

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 アコム株式会社

【英訳名】 A C O M C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 木 下 盛 好

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務第二部長 桐 淵 高 志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務第二部長 桐 淵 高 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	49,191	52,653	202,240
経常利益 (百万円)	15,803	15,442	15,567
四半期(当期)純利益 (百万円)	14,165	13,991	10,632
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,264	14,853	15,619
純資産額 (百万円)	305,334	320,333	306,726
総資産額 (百万円)	1,103,524	1,120,496	1,155,203
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.04	8.93	6.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	26.87	27.52	25.48

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策などの効果により、雇用環境や個人消費の動向は緩やかに改善しているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、中国に代表される新興国の経済変調、イラクやウクライナの情勢等に起因する海外景気の下振れ懸念など、わが国の景気を下押しする可能性が、引き続き存在しております。

また、消費者金融業界においては、市場規模の減少が続いている中、貸出や新規申込の状況などにより回復の兆しが見えつつありますが、利息返還請求の高止まりなど、引き続き厳しい環境が続いております。

このような中、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、ローン事業、信用保証事業、海外金融事業を中核3事業と位置づけ、個人ローン市場におけるシェアの拡大に努めております。

当第1四半期連結累計期間における営業収益は、信用保証収益の増加を主因に526億5千3百万円（前年同期比7.0%増）となりましたが、貸倒引当金繰入額の増加等により営業費用が373億3千8百万円（前年同期比11.3%増）となったことから、営業利益は153億1千5百万円（前年同期比2.0%減）、経常利益は154億4千2百万円（前年同期比2.3%減）、四半期純利益は139億9千1百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ローン・包括信用購入あっせん事業

国内のローン・包括信用購入あっせん事業においては、商品・サービス機能の向上、プロモーションの強化、債権内容の健全性維持等に取り組み、当第1四半期連結会計期間末における当社の営業貸付金は7,341億8千6百万円（前年同期末比2.0%増・前期末比1.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績においては、償却債権回収益の増加などにより、営業収益が318億8千3百万円（前年同期比0.7%増）となりましたが、営業費用において貸倒引当金繰入額が増加したことを主因に、営業利益は100億1千万円（前年同期比10.6%減）となりました。

#### 信用保証事業

信用保証事業においては、当社における信用保証残高が順調に増加するとともに、平成26年3月に営業を開始したエム・ユー信用保証株式会社が加わり、当第1四半期連結会計期間末における信用保証残高は7,788億4百万円（前年同期末比28.5%増・前期末比3.5%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績においては、信用保証残高の増加を主因に、営業収益が91億7千3百万円（前年同期比43.6%増）となり、前年同期比27億8千7百万円増加しましたが、前第2四半期連結会計期間より間接部門に係る費用等の各事業セグメントへの配賦方法について一部精緻化を行ったことなどにより、営業費用が前年同期比で増加したことから、営業利益は23億8千5百万円（前年同期比9.5%増）となり、前年同期比2億6百万円の増加にとどまりました。

#### 海外における金融事業

海外における金融事業においては、タイ王国のローン事業およびインドネシア共和国の銀行業の更なる拡大を目指して積極的に事業を推進するとともに、旺盛な内需が期待される中国と発展著しいベトナムの両国における今後の事業展開を視野に、各種法令やリスク、市場分析など駐在員事務所を中心に調査活動を継続しております。

当第1四半期連結累計期間の業績においては、営業貸付金利息や銀行業貸出金利息の増加を主因に、営業収益が100億3百万円（前年同期比9.6%増）となりましたが、営業費用において貸倒引当金繰入額や銀行業預金支払利息等が増加したことなどにより、営業利益は24億3千2百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

#### 債権管理回収事業

債権管理回収事業においては、金融機関における不良債権処理が減少しつつあることを背景に、買取債権市場において競合環境が激化する中、事業の体質強化や収益力向上に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績においては、買取債権回収高の減少を主因に、営業収益が15億6千万円（前年同期比9.9%減）となりましたが、営業費用において貸倒引当金繰入額が減少したことなどにより、営業利益は5億2千5百万円（前年同期は営業損失1億4千3百万円）となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間より、提出会社の間接部門に係る費用等の各事業セグメントへの配賦方法について一部精緻化をはかっており、当第1四半期連結累計期間の事業別セグメント利益は、精緻化前と比較して、ローン・包括信用購入あっせん事業は7億5千7百万円の増加、信用保証事業は6億7千9百万円の減少、海外における金融事業は7千万円の減少となっております。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は347億7百万円の減少、純資産は136億6百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

#### （資産の部）

資産の部については、流動資産が369億4千2百万円の減少、固定資産が22億3千5百万円の増加となり、資産合計では347億7百万円の減少となりました。流動資産の主な増減内容は、現金及び預金（379億1千3百万円）、短期貸付金（99億9千9百万円）などの減少、営業貸付金（81億円）、銀行業貸出金（27億3千3百万円）などの増加であります。また、固定資産の主な増減内容は、退職給付に係る資産（36億3千8百万円）、投資有価証券（8億8千3百万円）などの増加、のれん（26億8千2百万円）などの減少であります。

#### （負債の部）

負債の部については、流動負債が600億2千6百万円の減少、固定負債が117億1千2百万円の増加となり、負債合計では483億1千3百万円の減少となりました。主な増減内容は、借入金・社債（339億6千1百万円）、利息返還損失引当金（171億5千9百万円）などの減少、銀行業預金（18億1千2百万円）、繰延税金負債（14億4千6百万円）などの増加であります。

#### （純資産の部）

純資産の部については、利益剰余金の増加により株主資本が148億1千6百万円の増加、その他の包括利益累計額が8億1千8百万円の減少、少数株主持分が3億9千1百万円の減少となり、純資産合計では136億6百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は2.0ポイント増加し27.5%となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,321,974,000
計	5,321,974,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,596,282,800	1,596,282,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,596,282,800	1,596,282,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		1,596,282		63,832		72,322

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿より記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,668,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,566,599,100	15,665,991	
単元未満株式	普通株式 15,400		
発行済株式総数	1,596,282,800		
総株主の議決権		15,665,991	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アコム株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目1番1号	29,668,300		29,668,300	1.85
計		29,668,300		29,668,300	1.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	130,208	92,294
営業貸付金	2 828,622	2 836,723
銀行業貸出金	60,338	63,072
割賦売掛金	18,111	18,805
買取債権	8,846	8,432
有価証券	17,085	17,690
商品有価証券	2,495	2,358
商品及び製品	325	325
原材料及び貯蔵品	69	73
繰延税金資産	20,022	20,299
短期貸付金	9,999	-
その他	49,285	49,693
貸倒引当金	45,128	46,429
流動資産合計	1,100,281	1,063,339
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	7,129	6,939
器具備品（純額）	10,877	10,923
土地	6,235	6,242
その他（純額）	1,075	1,060
有形固定資産合計	25,318	25,165
<b>無形固定資産</b>		
のれん	10,865	8,182
ソフトウェア	6,400	7,128
その他	43	43
無形固定資産合計	17,309	15,354
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,787	2,671
退職給付に係る資産	1,028	4,667
繰延税金資産	156	56
差入保証金	5,817	5,807
その他	2 4,174	2 4,088
貸倒引当金	672	656
投資その他の資産合計	12,292	16,636
固定資産合計	54,921	57,156
資産合計	1,155,203	1,120,496



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240	191
短期借入金	48,187	8,117
1年内返済予定の長期借入金	164,273	150,335
1年内償還予定の社債	51,926	44,573
銀行業預金	74,516	76,329
未払法人税等	1,189	1,710
債務保証損失引当金	1 5,907	1 6,059
資産除去債務	9	13
割賦利益繰延	93	88
その他	15,003	13,900
流動負債合計	361,347	301,321
固定負債		
社債	136,088	163,190
長期借入金	219,491	219,788
繰延税金負債	1,608	3,072
役員退職慰労引当金	27	20
利息返還損失引当金	124,100	106,940
退職給付に係る負債	220	224
資産除去債務	4,544	4,551
その他	1,049	1,052
固定負債合計	487,128	498,841
負債合計	848,476	800,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	76,010	73,671
利益剰余金	173,398	190,554
自己株式	19,793	19,793
株主資本合計	293,447	308,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	22
為替換算調整勘定	756	1,086
退職給付に係る調整累計額	1,679	1,191
その他の包括利益累計額合計	945	127
少数株主持分	12,333	11,941
純資産合計	306,726	320,333
負債純資産合計	1,155,203	1,120,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業収益</b>		
営業貸付金利息	34,819	35,070
銀行業貸出金利息	1,688	2,018
包括信用購入あっせん収益	539	601
個別信用購入あっせん収益	85	26
信用保証収益	5,722	8,309
買取債権回収高	1,427	1,268
その他の金融収益	1 435	1 290
その他の営業収益	4,472	5,069
営業収益合計	49,191	52,653
<b>営業費用</b>		
金融費用	2 5,752	2 4,994
債権買取原価	563	482
その他の営業費用	27,244	31,861
営業費用合計	33,560	37,338
営業利益	15,630	15,315
<b>営業外収益</b>		
受取利息	35	30
受取配当金	8	10
持分法による投資利益	7	10
受取家賃	83	79
その他	45	27
営業外収益合計	179	158
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5	5
為替差損	-	22
その他	1	3
営業外費用合計	6	31
経常利益	15,803	15,442

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	-	8
その他	0	-
<b>特別利益合計</b>	<b>2</b>	<b>8</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	22	12
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	7	0
その他	0	0
<b>特別損失合計</b>	<b>30</b>	<b>13</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>15,775</b>	<b>15,437</b>
法人税、住民税及び事業税	880	778
法人税等調整額	102	42
法人税等合計	982	736
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	<b>14,792</b>	<b>14,701</b>
少数株主利益	627	709
<b>四半期純利益</b>	<b>14,165</b>	<b>13,991</b>

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,792	14,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	3,472	253
退職給付に係る調整額	-	101
その他の包括利益合計	3,472	152
四半期包括利益	18,264	14,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,781	13,993
少数株主に係る四半期包括利益	1,483	860

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

<退職給付に関する会計基準等の適用>

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が37億9千4百万円増加し、利益剰余金が28億2千7百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

<企業結合に関する会計基準等の適用>

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん24億3千6百万円、資本剰余金23億3千9百万円及び為替換算調整勘定4億3千3百万円が減少し、利益剰余金が3億3千5百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5千8百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
信用保証業務の保証債務残高	752,185百万円	778,804百万円
銀行業による保証債務残高	1,069 "	868 "
債務保証損失引当金	5,907 "	6,059 "
差引	747,347 "	773,613 "

2 営業貸付金の不良債権の状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権	819百万円	786百万円
延滞債権	20,585 "	21,170 "
3ヶ月以上延滞債権	3,519 "	3,530 "
貸出条件緩和債権	31,778 "	31,410 "
合計	56,702 "	56,897 "

- (注) 1 破綻先債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金であります。
- 2 延滞債権とは、その他の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予したものを除きます。
- 3 3ヶ月以上延滞債権とは、上記以外のその他の3ヵ月以上延滞貸付金であります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他の金融収益のうち主なもの

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
預金利息	21百万円	27百万円
有価証券利息	15 "	39 "
貸付金利息	7 "	0 "
為替差益	219 "	24 "

2 金融費用のうち主なもの

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
支払利息	2,914百万円	2,303百万円
社債利息	1,145 "	849 "
社債発行費償却	128 "	179 "
銀行業預金支払利息	913 "	1,205 "
デリバティブ評価損	216 "	60 "

3 金融収益及び金融費用の四半期連結損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。

(1) 営業収益として表示した金融収益

当社及び金融サービス事業子会社について、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益

(2) 営業費用として表示した金融費用

当社及び金融サービス事業子会社について、明らかに営業収益に対応しない利息等を除くすべての金融費用

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	447百万円	840百万円
のれんの償却額	317 "	246 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					計 (百万円)	その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ 包括信用購 入あっせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外におけ る金融事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)				
営業収益								
外部顧客からの営業収益	31,656	6,386	9,101	1,730	48,875	315	49,191	
セグメント間の内部 営業収益又は振替高			28	2	30	216	185	
計	31,656	6,386	9,130	1,732	48,906	99	49,006	
セグメント利益又は損失( )	11,191	2,179	2,507	143	15,733	46	15,687	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あっせん事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	15,733
「その他」の区分の損失( )	46
セグメント間取引消去	67
親子会社間の会計処理統一等による調整額	125
四半期連結損益計算書の営業利益	15,630

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ローン・ 包括信用購 入あっせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外におけ る金融事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	31,883	9,173	10,000	1,558	52,616	36	52,653
セグメント間の内部 営業収益又は振替高			2	1	4	36	41
計	31,883	9,173	10,003	1,560	52,621	73	52,695
セグメント利益	10,010	2,385	2,432	525	15,353	44	15,398

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あっせん事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	15,353
「その他」の区分の利益	44
セグメント間取引消去	55
親子会社間の会計処理統一等による調整額	138
四半期連結損益計算書の営業利益	15,315

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(費用配賦方法の精緻化)

前第2四半期連結会計期間より、提出会社の間接部門に係る費用等の各事業セグメントへの配賦方法について一部精緻化をはかっており、当第1四半期連結累計期間の事業別セグメント利益は、精緻化前と比較して、ローン・包括信用購入あっせん事業は7億5千7百万円の増加、信用保証事業は6億7千9百万円の減少、海外における金融事業は7千万円の減少となっております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首においてのれんの金額を変更したことに伴い、事業セグメントののれんの金額を同様に変更しております。なお、当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「海外における金融事業」のセグメント利益が5千8百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間において、企業結合に関する会計基準等を適用しております。なお、当該変更によるのれんの減少額は、「海外における金融事業」セグメントにおいて24億3千6百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9.04円	8.93円
(算定上の基礎)		
四半期純利益	14,165百万円	13,991百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る四半期純利益金額	14,165百万円	13,991百万円
普通株式の期中平均株式数	1,566,615,470株	1,566,614,342株

(注) 1 当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額」を算出しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 5 日

アコム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 木 達 也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。